

相続時口座照会申込書

Account Inquiries for Inheritance Application Form

株式会社 SBI新生銀行 御中 SBI Shinsei Bank, Limited

私(照会者)は、「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(以下「口座管理法」という) 第八条の規定に基づき、本書2番に記載の被相続人を名義人とする全ての金融機関の預貯金口座(被相続人の個人番号に紐づいているものに限る)の情報の通知を申したいします。

なお、私は、本件申込にあたり、以下の点について同意します。

- ・「相続時預貯金口座照会のお申込みにあたって」、「相続時預貯金口座照会利用規定」、「個人のお客さまの個人情報のお取り扱いについて」の内容
- ・本書4番に記載のとおり、本件申込のために提供する個人情報等(被相続人に関する情報を含む)は、本件申込の目的のために預金保険機構を経由して、J-LIS、他の金融機関へ第三者提供されるとともに、4番に記載の通り、預金保険機構、J-LIS、他の金融機関および当行の間で相互に第三者提供されること

I (the applicant) am applying for a notice of information on deposits and savings accounts held at all financial institutions under the name of the decedent stated in section "2" below (limited to those linked to the Individual Number of the decedent), based on the provisions of Article 8 of the Act on Management of Deposit and Savings Accounts by Use of Individual Numbers Based on the Will of Depositors ("Account Management Act").

I agree to the following in making this application:

- ・The contents of "Applying for Deposits and Savings Account Inquiry for Inheritance," "Account Inquiries for Inheritance Terms and Conditions," and "Handling of Personal Information of Individual Customers"
- ・The personal information, etc. provided for the application (including information concerning the decedent) will be provided to third parties via Deposit Insurance Corporation for the purpose of this application to J-LIS and other financial institutions, as well as mutually provided to a third party between the Deposit Insurance Corporation, J-LIS, other financial institutions, and SBI Shinsei Bank as stated in section "4" below.

1. 申込人情報(相続人情報) Information About the Applicant (Heir)

記入日 Date	年 月 日				
フリガナ Katakana			生年月日 (西暦) DOB (AD)	年 月 日	
お名前 Name					
ご住所 Address	〒 - 都・道 府・県				
電話番号 Tel No		被相続人との続柄 Relationship with decedent		認印またはサイン (※) Signature or Seal	

(※)申込人が法人の場合は印鑑証明書の実印

If the applicant is a corporation, the registered seal of the seal certificate

2. 被相続人情報 Information About the Decedent

※以下情報でJ-LISに照会を行うため、最新の被相続人の情報を記入ください。

Following information will be used for the inquiry with J-LIS. Please enter the latest information regarding the decedent.

フリガナ Katakana			生年月日 (西暦) DOB (AD)	年 月 日	
お名前 Name					
住民票上のご住所 Address on the resident record	〒 - 都・道 府・県				

裏面に続きます。

See overleaf

登録No.11923 (1/13) 26.03

3. 手数料の支払 Payment of the Fee

以下のいずれかをご選択ください。 Please select one of the following.

- 本書1番に記載した相続人(照会者)が、実行に保有する下記口座から手数料5,060円(消費税込)を支払います
 The heir stated in section "1" (the applicant) will make the payment for the 5,060 yen fee (including consumption tax) from the following account held at SBI Shinsei Bank.

店番号 - 口座番号 Branch and Acct No	お名前 Name	お届け印又はご署名(※) Signature or Seal
-		

(※)印鑑を登録の場合はお届け印、サインを登録の場合はお届け署名
Registered seal or signature for the account

- 現金で手数料5,060円(消費税込)を支払います
 5,060 yen fee (including consumption tax) will be paid in cash.

4. 個人情報等の第三者提供について Provision of Personal Information to Third Parties

本件申込のために提供される個人情報等(被相続人に関する情報を含む)は、口座管理法第八条の規定に基づく相続時における被相続人(包括遺贈者を含む。)の預貯金口座に関する情報提供等の事務を遂行する目的のために、以下のとおり第三者に提供されることになります。

- (1) 個人情報等の提供先
 - ・預金保険機構
 - ・地方公共団体情報システム機構(以下「J-LIS」という)
 - ・他の金融機関
- (2) 当行から預金保険機構へ提供される個人情報の内容
 - ・氏名、氏名カナ、生年月日、住所
 - ・被相続人の氏名、氏名カナ、生年月日及び住所
 - ・その他相続時における被相続人の預貯金口座に関する情報提供等の事務に必要なとされる情報
- (3) 預金保険機構からJ-LISへ提供される個人情報の内容
 - ・被相続人の氏名、氏名カナ、生年月日及び住所
 - ・その他相続時における被相続人の預貯金口座に関する情報提供等の事務に必要なとされる情報
- (4) J-LISから預金保険機構へ提供される個人情報の内容
 - ・被相続人の氏名、氏名カナ、生年月日及び住所
 - ・J-LISが管理する被相続人の個人番号
 - ・その他相続時における被相続人の預貯金口座に関する情報提供等の事務に必要なとされる情報
- (5) 預金保険機構から当行及び他の金融機関へ提供される個人情報の内容
 - ・被相続人の氏名、氏名カナ、生年月日及び住所
 - ・被相続人の個人番号
- (6) 当行及び他の金融機関から預金保険機構へ提供される個人情報の内容
 - ・被相続人の預貯金口座の店番、店名及び口座番号

Personal information (including information concerning the decedent) provided for the application will be provided to third parties as stated below for the purpose of performing administration of provision of information concerning the deposits and savings accounts of the decedent (including universal legator) at the time of inheritance pursuant to the provisions of Article 8 of the Account Management Act.

- (1) Recipient of the personal information, etc.
 - ・ Deposit Insurance Corporation
 - ・ Japan Agency for Local Authority Information Systems (J-LIS)
 - ・ Other financial institutions
- (2) Details of personal information to be provided from SBI Shinsei Bank to the Deposit Insurance Corporation
 - ・ Name, name in kana, date of birth, address
 - ・ Name, name in kana, date of birth, address of the decedent
 - ・ Other information required for administrative work such as providing information regarding the decedent's account at the time of inheritance
- (3) Details of personal information to be provided from the Deposit Insurance Corporation to the J-LIS
 - ・ Name, name in kana, date of birth, address of the decedent
 - ・ Other information required for administrative work such as providing information regarding the decedent's account at the time of inheritance
- (4) Details of personal information to be provided from the J-LIS to the Deposit Insurance Corporation
 - ・ Name, name in kana, date of birth, address of the decedent
 - ・ Individual Number of the decedent managed by J-LIS
 - ・ Other information required for administrative work such as providing information regarding the decedent's account at the time of inheritance
- (5) Details of personal information to be provided from the Deposit Insurance Corporation to SBI Shinsei Bank and the Other financial institutions
 - ・ Name, name in kana, date of birth, address of the decedent
 - ・ Individual Number of the decedent
- (6) Details of personal information to be provided from SBI Shinsei Bank and the Other financial institutions to the Deposit Insurance Corporation
 - ・ Branch number, branch name, account number of the decedent

(銀行処理欄) 確認日: 年 月 日

※備考欄に被相続人名(フリガナ)を入力

確認者・記録作成者		
印鑑・サイン照合	書類確認	申込者区分
		<input type="checkbox"/> 相続人本人 <input type="checkbox"/> 代理人

手数料5,060円(税込) 別段預金へ入金※		
証印	係	相続時照会手数料収納口 SBI新生銀行
		400-9702349 (400-585-000026440)

相続時預貯金口座照会※をご希望の際は、「相続時預貯金口座照会利用規定」及び以下内容をご確認いただき、ご同意の上お申し込みください。

※預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律ほか関係法令に基づく相続時における預貯金口座に関する情報の提供

◆相続時預貯金口座照会とは

- 相続人（包括受遺者を含む）は、預金保険機構に対して※¹、被相続人（亡くなられた方）を名義人とする全ての金融機関の預貯金口座（**被相続人が生前にマイナンバー※²を紐づけたものに限る**）の情報を求めることができます（被相続人の死後 10 年までの照会を対象）。
- 預金保険機構は、お申込み時にご提示いただいた情報に基づき、各金融機関に照会した結果を「相続時照会結果通知書」にまとめ、相続人又は当該相続人の代理人等（以下「相続人等」という。）あてに郵送により通知します。
- 被相続人の本人確認情報については、必ず相続人確認資料の記載どおりに申請書に記入してください。
- 相続人確認資料に記載されている被相続人の本人特定事項（氏名、住所、生年月日）をもとに、預金保険機構が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）から被相続人のマイナンバーを取得するところ、誤って他人のマイナンバーを取得することがないように厳格な一致確認を行う結果として、被相続人の本人特定事項の記載が正しい（J-LIS の情報と一致している）場合でも、被相続人のマイナンバーを取得できない事象が確認されております。この点にご留意いただいたうえで、相続時照会のお申込みをお願いいたします（お申込み受付後は手数料をお返しすることはできません）。

※¹ 預金保険機構は、お申込みの受付事務を金融機関に委託しています。

◆お手続きの流れ

お申込みから照会結果の通知まで1か月程度を要します。

1. お申込み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 金融機関においてお申し込みください。 ※お取引のない金融機関でもお申し込みできます（預金保険機構の委託先に限ります）。 ※複数の被相続人の口座照会を希望する場合は、被相続人ごとのお申し込みとなります。 ▶ 必要書類をご提出ください。 ※申込書及び個人情報の第三者提供に係る同意書は金融機関に所定様式がございます。 ※相続人確認資料は、「お申込みに必要な資料」の3番をご参照ください。 ※相続人の本人確認書類は、「お申込みに必要な資料」の4番～5番をご参照ください。 ※被相続人のマイナンバーは預金保険機構がJ-LISから取得するため、被相続人のマイナンバーのご提示は不要です。 ▶ お申込み受付後の取消し・訂正・変更等はできません。
---------	--

2. 照会手数料	<p>▶ お申込み 1 件につき 5,060 円（消費税込）です。</p> <p>※お申込み時に金融機関へお支払いください。</p> <p>※お申込み受付後は、結果通知の内容によらず手数料をお返すことはできません。</p> <p>※インボイスの発行をご希望される方はお支払い時にお申出ください。</p>
3. 結果通知	<p>▶ 申込書に記入された通知先（日本国内）あてに転送不要の簡易書留（圧着ハガキ）により通知します。転送不要扱いのため、お申込み後に転居された場合は転居先に転送されません（再度申請を行っていただく必要がございます）。</p> <p>※被相続人のマイナンバーを確認できない場合（ご提示いただいた被相続人の情報が最新ではないなど）、その旨を通知します（この場合も手数料はお返しできません）。</p> <p>※通知される口座情報は、金融機関名、支店名、預貯金の種類、口座番号等です（口座の残高、被相続人のマイナンバーなどは含みません）。</p> <p>※通知内容によっては、通知書が 2 通以上となる場合があります。</p> <p>※金融機関の事情により、口座が存在しても、結果通知に記載されない場合（照会を行った期間内に確認対象先金融機関から結果の回答がない、確認対象先金融機関から代表口座のみの回答など）があります（通知の内容に関する照会は各金融機関に直接お問合せください）。</p> <p>※当該被相続人の個人番号の J-LIS からの取得に際し、例えば、戸籍の附票の除票の写しの住所表記と住民基本台帳の住所表記が異なるために突合できない、類似住所に同姓同名同一生年月日の者が居住しているために個人番号の特定ができない等で個人番号の取得が困難な場合が発生する可能性があり、これらの場合には「該当口座なし」の結果通知が郵送されます。</p> <p>※照会結果は、口座の存否や相続する口座を証明するものではありません。</p>

◆個人情報の取扱い

お申込み時に金融機関へご提出いただいた個人情報及び預金保険機構が J-LIS から取得した被相続人の個人情報は、法律等に基づく方法で一定期間保管した後に抹消します。

◆お問合せ先

➤ 相続時口座照会制度及び口座管理法全般に関するお問合せ

マイナンバー総合フリーダイヤル

0120-95-0178

受付時間 平日 9:30～20:00 / 土日祝 9:30～17:30

以上

◆お申込みに必要な資料

1. 相続時口座照会申込書（様式）

- 「記入見本」を参照し、誤りや漏れがないようご記入ください。
- ※情報をお調べするために必要な項目に記入漏れがある場合は、受付できません。
- ※ご記入内容が最新ではない場合や誤りがある場合は、マイナンバーが確認できず正しい照会結果が得られません（その場合も手数料はお返しできません）。
- ※お申込み受付後は、ご記入内容の訂正を行うことができません。
- ※照会ができるのは相続人等です。他の共同相続人の同意は不要です。

2. 個人情報の第三者提供に係る同意書（様式）

金融機関所定様式の内容をご確認の上、ご記入ください。

3. 相続人確認資料

お申込者と被相続人のご関係の確認書類として、以下（１）及び（２）をご用意ください。

（１）被相続人がお亡くなりになられたことが確認できる書類（いずれか１点）

住民票の除票の写し、戸籍の附票の除票の写し（被相続人の本人特定事項の記載があるもの）、認証文付き法定相続情報一覧図の写し（被相続人の本人特定事項の記載があるもの）
（※１）

（２）相続人及び被相続人の身分関係が確認できる書類（イまたは該当する場合にはロ）

- イ 被相続人の戸籍の謄本若しくは抄本又は認証文付き法定相続情報一覧図の写し
（※１）（※２）
- ロ 包括受遺者の場合は、遺言書（公正証書遺言の場合又は法務局における自筆証書遺言書保管制度を利用している場合を除き、家庭裁判所の検認済証明書も必要）

（※１）「除籍」の記載だけでは「お亡くなりになられた事実」とはなりませんのでその他の書類をあわせてご準備ください。

「認証文付き法定相続情報一覧図の写し」の取得方法及び制度の詳細については、法務局のウェブサイトをご参照ください。

（※２）上記イの資料がご提示できない場合は、以下の書類をご提示ください。
調停調書、審判書等、ご照会者が相続権利者であることが分かるもの

4. 本人確認書類

お申込者の本人確認書類として、以下（１）もしくは（２）のいずれかをご用意ください。

- (1) 顔写真付き本人確認書類のうちいずれか1点（主なもの）（店頭は原本、郵送はコピー）
マイナンバーカード（表面）／運転免許証／運転経歴証明書（2012年4月1日以降交付のもの）／在留カード・特別永住者証明書／上記のほか、官公庁発行書類等で氏名、住居、生年月日の記載があるもの
- (2) 顔写真なし本人確認書類のうちいずれか2点（主なもの）（店頭は原本、郵送はコピー）
資格証明書／在留カード・特別永住者証明書等／国民年金手帳（基礎年金番号通知書は対象外）等

※前記（２）確認資料1点と、以下確認資料1点でも確認可能です。

住民票の写し（住民票の記載事項証明書）（注）／戸籍の附票の写し（2022年1月11日以降に発行された出生の年月日の記載のあるもの）（注）／印鑑登録証明書（注）

（注）発行日から6か月以内のもの。店頭申込・郵送申込のいずれも原本。

5. 代理人等確認書類

代理人等の方がお申込み手続きをされる場合、相続人（注）と代理人等自身の両方の本人確認書類に加え、代理人等としてお申込みの任に当たっていることが確認できる書類（以下いずれか）をご用意ください。

（注）相続人がお申込みの金融機関とお取引がない場合、お申込みの金融機関で相続人の本人確認を過去に行った記録がない場合、別途お手続きが必要となりお申込日当日に受付できないことがあります。

【代理人等が個人の場合】

- ・相続人の法定代理人であることを証明する資料
- ・相続人が作成した委任状、委任状に押印した相続人の印鑑登録証明書
- ・遺言執行者であることを証明する遺言書（公正証書遺言の場合又は法務局における自筆証書遺言書保管制度を利用している場合を除き、家庭裁判所の検認済証明書も必要）

【代理人等が法人の場合】

- ・相続人が作成した委任状、委任状に押印した相続人の印鑑登録証明書
- ・遺言執行者であることを証明する遺言書（公正証書遺言の場合又は法務局における自筆証書遺言書保管制度を利用している場合を除き、家庭裁判所の検認済証明書も必要）

<ご参考> 法人の本人確認書類

- ・法人の登記事項証明書
- ・法人の印鑑登録証明書
- ・手続きをされる個人の本人確認書類（上記「4.本人確認書類」に記載の書類）
- ・手続きをされる個人と法人との関係が分かる書類（以下のいずれか）
 - i) 手続きをされる個人が法人を代表する役員として記載のある法人の登記事項証明書
 - ii) 手続きをされる個人が法人に所属する事務員等である場合は社員証または名刺（金融機関から法人宛に電話のうえ取引権限があることを確認します）

1. 適用範囲

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（令和3年法律第39号。以下「口座管理法」という。）ほか関係法令に基づく相続時における預貯金口座に関する情報の提供については、この規定により取り扱います。

2. 相続時預貯金口座情報提供金融機関の依頼対象の範囲

- (1) 口座管理法に基づく、相続時における預貯金口座に関する情報の提供の依頼（以下「本提供依頼」という。）の受付において、対象とする預貯金口座は、依頼を行った者の被相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ）である預貯金者の口座情報の有無についての確認対象である全ての金融機関（以下「確認対象先金融機関」という。）への照会時点で付番（特定の金融機関が管理する当該預貯金者を名義人とする全ての預貯金口座について、当該金融機関が法令等に基づき当該預貯金者の個人番号を利用して管理することをいう。以下同じ。）が完了している口座とします。
- (2) 被相続人の預貯金口座の情報は、「金融機関名、支店名、預貯金の種類、口座番号、預貯金者名」を対象とします。なお、当該預貯金口座の残高は対象外です。
- (3) 被相続人の死後10年までの照会を対象とします。

3. 相続時預貯金口座情報提供の依頼者の範囲

本提供依頼は、国内に通知先を有する相続人（包括受遺者を含む。以下同じ。）又は当該相続人の代理人等（以下「相続人等」という。）が行うことができるものとします。また、連名での依頼は受付できません。

4. 相続時預貯金口座情報提供の依頼の受付

本提供依頼は、預金保険機構（以下「機構」という。）が業務を委託した金融機関（以下「委託先金融機関」という。）で受け付けます。

- ① 委託先金融機関の窓口における依頼は、委託先金融機関の窓口営業時間内に受け付けます。
- ② コンピュータ・システム等の電子的な手段による依頼は、委託先金融機関所定の方法及び時間内に利用することができます。
- ③ 郵送による依頼は、委託先金融機関所定の方法により利用することができます。

5. 相続時預貯金口座情報提供の依頼の成立と提供業務の履行の完了

- (1) 委託先金融機関が依頼者からの本提供依頼を承諾した時に依頼が成立したとします。本提供依頼の成立後の依頼の取り止め、依頼内容の変更はできません。
- (2) 確認対象先金融機関から本提供依頼に基づく通知を受けた照会結果について、機構から、申込書に記載された通知先へ通知書を発送した時点で相続時預貯金口座情報提供業務の履行が完了したとします。

6. 照会結果の通知

- (1) 本提供依頼に基づく確認対象先金融機関から通知を受けた照会結果について、機構から、申込書に記載された国内の通知先へ簡易書留にて郵送します。
- (2) 照会結果通知書は、以下に従って記載されています。
 - ① 照会結果の「該当口座なし」には、実際に確認対象先金融機関に該当口座が存在していない場合(口座は存在しているが付番が完了していない場合も含む。)に加え、照会を行った期間内に当該確認対象先金融機関から結果の回答がなかった場合も含まれます。
 - ② 確認対象先金融機関の管理状況次第では、代表口座のみの回答となる場合があります。
 - ③ 照会結果の通知内容が多数の場合、複数の通知書に分割されて通知されることがあります。
- (3) 照会結果は、情報提供依頼の受付時の内容及び確認対象先金融機関からの回答に基づくものであり、個人番号による管理が行われている預貯金口座の情報のみ記載しております。
- (4) 照会結果は、相続人が被相続人から相続する口座の有無及び内容を証明するものではありません。
- (5) 被相続人の個人番号を住民基本台帳ネットワークシステムから取得する際に、例えば、戸籍の附票の除票の写しの住所表記と住民基本台帳の住所表記が異なるために突合できない、類似住所に同姓同名同一生年月日の者が居住しているために個人番号の特定ができない等の事情により当該個人番号の取得が困難な場合、その旨を記載した通知書を、機構から申込書に記載された国内の通知先へ普通郵便にて郵送します。

7. 手数料等

- (1) 本提供依頼にあたっては、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関が定める所定の方法により表示する手数料及びこれに伴う消費税等(以下「手数料等」という。)をいただきます。
- (2) 本提供依頼の成立後に手数料等を返却することはできません。
- (3) 本提供依頼に基づく確認対象先金融機関による照会結果が「当該個人番号に係る預貯金者を名義人とする預貯金口座を管理していない」等、情報提供を受けられなかった場合でも、手数料等を返却することはできません。
- (4) 依頼書の記載の不備や誤って記入された場合につきましても、手数料等を返却することはできません。
- (5) 外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)第6条第1項第6号に規定する非居住者の手数料は免税扱いになり、消費税はいただきません。

8. 口座照会内容の照会等

- (1) 委託先金融機関が機構に通知した本提供依頼の内容について、機構、委託先金融機関又は確認対象先金融機関から相続人等あて照会する必要がある場合には、相続時預貯

金口座情報提供業務の履行の完了前後を問わず、相続人等に照会を行うことがあります。

- (2) すみやかに回答しなかった場合又は不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害について、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は責任を負いません。

9. 免責事項

- (1) 次の各号の事由による本提供業務の履行不能、処理遅延等があっても、これによって生じた損害については、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は責任を負いません。ただし、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関に故意又は過失がある場合を除きます（本項から第4項まで同じ。）。
 - ① 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき
 - ② 機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関が利用するコンピュータ・システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線又はコンピュータ等に障害が生じたとき
- (2) 本提供依頼の内容に不備があったとしても、これによって生じた損害については、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は責任を負いません。
- (3) 本提供依頼の照会結果に関連して、相続人等の間又は相続人等と第三者の間で紛争が生じた場合、相続人等が自己の責任で当該紛争を解決するものとし、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は責任を負いません。
- (4) 本提供依頼に関連して、相続人等に費用負担が生じたとしても、機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は負担しません。

10. 個人情報の取扱い

機構、委託先金融機関及び確認対象先金融機関は、本提供依頼に際し取得した相続人等の個人情報（特定個人情報を含む。）を、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に従って管理します。

11. 合意管轄

本規定に関する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を管轄裁判所とします。

12. 規定の変更

- (1) 機構は、民法（明治29年法律第89号）第548条の4の規定により本規定の変更をすることができるものとします。
- (2) 変更する場合、機構は、委託先金融機関の受付時における通知その他の適切な方法により周知することとします。

以上

空白

個人のお客さまの個人情報のお取り扱いについて

個人のお客さま各位

株式会社 SBI新生銀行

当行は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律57号)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)に基づき、収集したお客さまの個人情報および個人番号(以下「個人情報等」という。)を、下記業務に限り、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、個人番号については、法令で定められた利用目的に限り利用いたします。また、当行は、ご本人さまにとって利用目的が明確になるように具体的に定めるとともに、例えば、お客さまに各種アンケート等へ回答していただく場合は、アンケートの集計のためのみ利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するように努めます。

業務内容

●預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ● 信販販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務 ● その他当行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含みます。)

利用目的

I. 個人情報の利用目的 個人情報等のうち個人情報については、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

1. 当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。
なお、当該利用目的には、お客さまの個人情報(取引履歴、ウェブサイトの閲覧履歴その他の行動履歴等の情報および共同利用等により取得した情報を含みます。)を分析して推測した、お客さまの趣味・嗜好や信用度等に応じて行うもの(例えば、広告配信や与信判断等)を含みます。
・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ・犯罪収益転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融サービスをご利用いただく資格等の確認のため ・預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため ・他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ・契約(当行とお客さまとの間の契約および当行の業務に直接的または間接的に関連する契約をいいます。)や法律等に基づき権利の行使や義務の履行のため ・市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため ・提携会社等の商品やサービスの各種提案のため ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ・その他、当行がご提供する金融商品やサービスを適切かつ円滑に履行するため

II. 個人番号の利用目的 個人情報等のうち個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報については、下記利用目的の達成に必要な範囲でのみ利用いたします。

1. お客さまに係る以下の個人番号関係事務のため

・金融商品取引に関する口座開設の申請および届出事務 ・金融商品取引に関する法定書類作成事務 ・生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ・損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ・信託取引に関する法定書類作成事務 ・金地金等取引に関する法定書類作成事務 ・国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ・財形制度等の運用に関する事務 ・教育資金管理契約に関する法定書類作成事務 ・結婚・子育て資金管理契約に関する法定書類作成事務 ・金融商品取引に関する振替機関等への提供事務 ・租税条約に関する届出書の受付事務 ・預貯金口座付番に関する事務 ・公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務 ・災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務 ・本人特定事項及び個人番号の正確性の確保に関する事務

2. その他個人に係る以下の個人番号関係事務のため

・報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務 ・不動産の使用料等の支払調書作成事務 ・不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ・不動産等の売買または貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる機械等の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる給与、報酬、年金および賞金の支払調書作成事務 ・非居住者等に支払われる不動産の譲受け対価の支払調書作成事務

3. その他法令上許容される範囲で当行に関連する業務に利用するため

4. 企業、団体等から委託を受けて、その従業員、構成員、退職者、株主等の個人情報等を取り扱う場合は、それぞれの委託契約の内容等に基づき、各受託業務を遂行するためにそれらの個人番号を必要な範囲に限定して利用いたします。

＜お客さまの個人番号が変更された場合の届出のお願い＞

お客さまの個人番号が変更された場合は、直ちにお取引のある営業窓口または「パワーコール(0120-456-007)」までお届けください。

機微(センシティブ)情報について

銀行法施行規則等により、機微(センシティブ)情報(人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報)は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

保険商品の募集にあたって

保険商品の募集にあたって、前記の利用目的以外に下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

・保険会社から委託を受けた業務を適切に遂行するため

住宅ローンのお取引にあたって

住宅ローンのお取引にあたって、前記の利用目的以外に下記の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

・融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ・与信事業に際して個人情報加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ・団体信用生命保険のお申込に際して事務手続きに必要な範囲で引受保険会社に対して第三者提供するため ・火災保険のお申込に際して保険会社から委託を受けた業務を適切に遂行するため

また、銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

当行は、与信事業に際して下記に記載する個人信用情報機関に対し、当該機関の会員資格規定にもとづき適切な業務の遂行に必要な範囲で情報を提供いたします。

●全国銀行個人信用情報センター(以下「KSC」という)	TEL:03-3214-5020	ホームページ: https://www.zenginryo.or.jp/pcic/
●株式会社日本信用情報機構(以下「JICC」という)	TEL:0570-055-955	ホームページ: https://www.jicc.co.jp

なお、KSCならびにJICCに提供された情報は、同機関と提携する下記の個人信用情報機関により利用される場合があります。

●株式会社シー・アイ・シー	TEL:0570-666-414	ホームページ: https://www.cic.co.jp
---------------	------------------	---

SBI新生銀行グループにおける個人データの共同利用

SBI新生銀行グループは、真にお客さまから必要とされる金融グループを目指して、グループ会社間の連携を強化し、お客さまへより付加価値の高い商品・サービスを提供するために、次のとおりお客さまの個人データの共同利用を行います。また、共同利用にあたっては、お客さまに不利益を及ぼすことがないように、しかるべき管理態勢を整備し、金融商品取引法等関連法令等による制限がある場合には、当該法令等に則って取り扱います。

1. 共同利用する個人データの項目

①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業・職歴、家族情報、居住状況、お客さまのニーズに関する情報、運転免許証等の記号番号、公開情報等の「属性情報」(契約締結後にお客さまから通知を受ける等により知り得た情報を含む。) ②契約の種類、申込日、契約日、条件・内容、支払方法、振替口座、その他の預金口座等の「契約情報」 ③取引記録(映像、音声等を含む。)、取引金額、残高等の「取引情報」 ④年収(世帯年収を含む。)、支出、資産、負債、査定内容等、当行が収集しているほかの商品・サービス等の利用履歴および債務の返済状況等の「お取引の判断・管理に必要な情報」(ただし、個人信用情報機関から取得した信用情報を除く。)

2. 共同利用者の範囲

株式会社SBI新生銀行、ならびに株式会社SBI新生銀行の有価証券報告書等に記載する株式会社SBI新生銀行の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、個人情報の共同利用について提携する企業。

現在、提携する企業一覧は当行のホームページ(https://www.sbishinseibank.co.jp/corporate/privacy_policy/)の「SBI新生銀行グループにおける個人データの共同利用 2. 共同利用者の範囲」に掲載しています。(なお、この一覧は、随時更新されます。)

3. 共同利用の目的

共同利用者において、次の利用目的で利用いたします。

なお、当該利用目的には、お客さまの個人情報(取引履歴、ウェブサイトの閲覧履歴その他の行動履歴等の情報を含みます。)を分析して推測した、お客さまの趣味・嗜好や信用度等に応じて行うもの(例えば、広告配信や与信判断等)を含みます。

①お客さまへのグループ各社および提携会社の各種商品・サービスのご提案、ご案内のため:多様な商品をご利用いただいているSBI新生銀行グループのお客さまに、グループ各社および提携会社の商品・サービスをご提案、ご案内させていただきます。 ②お客さまがご利用されている商品・サービスのアフターサービス、およびグループ特典・優遇のご提供のため:SBI新生銀行グループの商品・サービスをご利用いただいているお客さまへポイントサービス等、充実したサービスの提供を検討させていただきます。 ③各種商品・サービスの提供に際しての判断のため:お客さまに関する情報をもとに、お客さまにとって最適な商品・サービスの提供をさせていただきます。 ④SBI新生銀行グループによる各種リスクの把握、与信後の管理および適切な経営管理のため:SBI新生銀行グループとして適切な経営管理体制を構築し、お客さまへの商品・サービスの提供を安定的かつ継続的に行ってまいります。

4. 共同利用を行う個人データ管理について責任を有する者 株式会社SBI新生銀行 <https://www.sbishinseibank.co.jp>

5. その他 ①共同利用の方法:個人データの共同利用の方法は、データ送信、CD-ROM等の媒体の使用等の方法により運用させていただきます。

②共同利用の停止:ご自身の個人データについて、各種商品・サービスの提供、ご案内目的での共同利用の停止を希望される場合、その他SBI新生銀行グループでの共同利用に関するお問合せは、次のお問合せ窓口までお申し出ください。

株式会社SBI新生銀行 パワーコール 0120-456-007

To our individual customers,

In accordance with the Act on the Protection of Personal Information (Act No. 57, May 30, 2003) and the Act on the Use of Numbers to Identify a Specific Individual in the Administrative Procedure (Act No. 27, May 31, 2013), the Bank shall use collected customers' personal information and social security and tax numbers ("Individual Numbers") (collectively, "Personal Information") for the following operations within the scope required to achieve the following purpose of use. The Bank shall stipulate the purpose of use specifically for customers' clear understanding of the purpose. For instance, when the Bank asks customers to answer questionnaires, the Bank shall endeavor to limit the purpose of use (e.g., to count and organize questionnaire results) according to the situation.

Operations ● Deposits, domestic exchange, money exchange, loans, foreign exchange, and incidental operations thereto ● Investment trust sales, insurance sales, securities brokerage, trusts, corporate bonds, and other operations that banks are permitted to operate under the laws, and incidental operations thereto ● Other operations that banks are permitted to operate, and incidental operations thereto (including those that will be permitted to be handled in the future)

Purpose of Use

I. Purposes of Use of Personal Information Of the Personal Information, the Bank shall use personal information to the extent required to achieve the following purposes of use:

1. Concerning finance instruments and services of the Bank and its affiliates and partners, the Bank shall use personal information for the following purposes of use. The purposes of use include actions such as delivering advertisements and making credit decisions that are taken based on the hobbies, preferences and credit standing of our customers presumed by analyzing their personal information such as transaction history, website view history, other behavior records and information obtained through personal data sharing.

·Receive applications for financial instruments and services (e.g., application for opening an account for various financial instruments); ·Conduct identity verification based on the Act on Prevention of Transfer of Criminal Proceeds and confirm eligibility for using financial services; ·Conduct management for continuous transactions (e.g., due date control in deposit, loan, and other transactions); ·Make judgments on the appropriateness of providing financial instruments and services (e.g., judgment against the principle of appropriateness); ·When all or part of processing of personal information is entrusted by other businesses, accomplish this entrusted operation appropriately; ·Exercise rights or fulfill obligations in accordance with contracts (i.e., contracts between a customer and the Bank and contracts directly or indirectly related to the Bank's operations) and the relevant laws and regulations; ·Study and develop financial instruments and services through market research, data analyses, and surveys; ·Provide customers with various proposals on financial instruments and services by sending direct mail or other means; ·Provide customers with various proposals on the products and services of its affiliates and partners; ·Cancel various transactions and conduct management after cancellation of transactions; and ·Any other purposes for administering the Bank's financial instruments and services appropriately and effectively.

II. Purposes of Use of Individual Numbers Of the Personal Information, the Bank shall use Individual Numbers and personal information incorporating Individual Numbers within the scope required to achieve the purposes of use listed below:

1. Individual Numbers administrative operations for customers

·Application for and report of the opening of accounts for financial instruments transactions ·Preparation of statutory documents pertaining to financial instrument transactions ·Preparation of statutory documents pertaining to life insurance contracts and so forth ·Preparation of statutory documents pertaining to non-life insurance contracts and so forth ·Preparation of statutory documents pertaining to trust transactions ·Preparation of statutory documents pertaining to transactions of gold bullion and so forth ·Preparation of statutory documents pertaining to overseas remittances and other transactions ·Application of the tax-free savings system and so forth ·Operation of the property accumulation system (zaikai) and so forth ·Preparation of statutory documents pertaining to educational funds management contracts ·Preparation of statutory documents pertaining to marriage/child rearing funds management contracts ·Provision of Individual Numbers to book-entry institutions and so forth concerning financial instruments transactions ·Acceptance of applications for income tax convention ·Operation of numbering deposit accounts ·Procedures related to the registration, change, and deletion of public fund receiving accounts. ·Procedures related to the provision of information on deposit and savings accounts in the event of a disaster or inheritance. ·Procedures related to ensuring the accuracy of personal identification information and individual numbers.

2. Individual Numbers administrative operations for individuals

·Preparation of payment reports for compensation, fees, contract money, and awards ·Preparation of payment reports for real estate rentals ·Preparation of payment reports for remuneration for the acquisition of real estate and so forth ·Preparation of payment reports for agent commissions for selling/purchasing/lending of real estate and so forth ·Preparation of payment reports for remuneration paid to nonresidents and so forth for personal services provision business ·Preparation of payment reports for real estate rentals paid to nonresidents and so forth ·Preparation of payment reports for industrial property royalties paid to nonresidents and so forth ·Preparation of payment reports for machine rental fees paid to nonresidents and so forth ·Preparation of payment reports for salaries, compensation, pensions, and awards paid to nonresidents and so forth ·Preparation of payment reports for remuneration for the acquisition of real estate paid to nonresidents and so forth

3. Utilization for operations related to the Bank to the extent permissible under laws and regulations

4. If the Bank is entrusted with business by a company or organization and handles the Personal Information of the employees, members, retired employees, and shareholders of such company or organization in the course of business, the Bank shall use their Individual Numbers solely to the extent required to fulfill entrusted operations in accordance with the provisions of the service agreement of each operation.

<Request to report any change of your Individual Number> If your Individual Number is changed, please promptly report it to the counter of your branch or "PowerCall" (0120-456-007)

Regarding Sensitive Information Pursuant to the Enforcement Regulations of the Banking Act, etc., any special private information such as sensitive information (information which is not open to the public, such as information on race, belief, family origin, registered domicile, healthcare record or criminal record and so on) shall not be used for any purpose other than those deemed necessary for the appropriate management of operations or otherwise nor shall it be provided to any third party.

Upon Solicitation of Insurance Products Upon solicitation of insurance products, the Bank shall use personal information to the extent required for the fulfillment of the following purposes of use in addition to those stated above. # For the purpose of appropriately performing the business entrusted by insurance companies

Upon Conducting Housing Loan Transactions

Upon conducting housing loan transactions, the Bank shall use personal information only to the extent required for the fulfillment of the following purposes of use, in addition to those stated above.

· Approve or rejection of applications for loans, the continuous use of loans and so forth; · Provision of personal information to third parties such as personal credit information institutions of which the Bank is a member, to the extent required for the appropriate performance of operations, while the Bank is offering credit; · For the purpose of provision to third parties (to insurance underwriters) to the extent required for the administrative purposes of the insurance underwriter upon accepting applications for group credit life insurance; and, · For the purpose of appropriately performing the business entrusted by insurance companies upon accepting applications for fire insurance.

Pursuant to the Enforcement Regulations of the Banking Act and so forth, any information concerning the debt-paying ability of the customer who is in need of funds shall not be used for any purpose other than examination of the debt-paying ability of such customer nor shall it be provided to any third party.

In relation to the credit business, the Bank shall provide information to the personal credit information institutions described below only to the extent required for the appropriate performance of business pursuant to the membership provisions of such institutions.

* The Personal Credit Information Center	TEL: 03-3214-5020	HP: https://www.zenginkyo.or.jp/pci/
* Japan Credit Information Reference Center Corp.	TEL: 0570-055-955	HP: https://www.jicc.co.jp

Please note that the information provided to The Personal Credit Information Center and Japan Credit Information Reference Center Corp. may be used by the following personal credit information institutions which form business alliances with the institution.

# CREDIT INFORMATION CENTER CORP.	TEL: 0570-666-414	HP: https://www.cic.co.jp
-----------------------------------	-------------------	---

Personal Data Sharing by the SBI Shinsei Bank Group

Aiming to become a financial group that is truly needed by our customers, the SBI Shinsei Bank Group will share customer personal data as follows in order to strengthen collaboration between Group member companies and offer products and services with more added values to our customers. We will build a proper management system for sharing the information so that we will not cause any inconvenience to our customers. If there is any restriction by related laws and regulations such as the Financial Instruments and Exchange Act, we will handle the information in a manner which complies with such laws and regulations.

1. Shared personal data items

① "Attribute information" such as name, gender, date of birth, address, telephone number, email address, occupation and employment history, family information, residence status, customer needs information, codes and numbers such as the driver's license number, and disclosure information (including the information obtained by receiving a notice from customers after concluding a contract) ② "Contract information" such as contract type, application date, contract data, terms and conditions, payment method, money transfer account, and other deposit accounts, etc. ③ "Transaction information" such as transaction record (including images and voice, etc.), transaction amount, and balance, etc. ④ "Information necessary for credit decision and management" such as the use record of other products and services and debt repayment status collected by SBI Shinsei Bank annual income (including household income), spending, assets, liabilities (However, the credit information obtained from personal credit bureau is excluded)

2. Scope of joint users

SBI Shinsei Bank, Limited. and the companies included in SBI Shinsei Bank's consolidated subsidiaries and equity-based affiliates listed in the Bank's securities report, etc. which tie-up with the Bank for sharing personal information

The Bank's partner companies are listed in "2.Scope of Joint Users, Personal Data Sharing by the SBI Shinsei Bank Group" on the Bank's website (https://www.sbishinseibank.co.jp/corporate/privacy_policy/) . (The list will be updated when needed.)

3. Purposes of use

The purposes of use include actions such as delivering advertisements and making credit decisions that are taken based on the hobbies, preferences and credit standing of our customers presumed by analyzing their personal information such as transaction history, website view history and other behavior records.

① Propose or introduce products and services of our Group member companies and our partners : We will propose or introduce the products and services of the SBI Shinsei bank Group member companies and our partners to the SBI Shinsei Bank Group customers. ② Provide after-sales services and benefits and preferential treatment offered by the Group : We will consider offering a complete range of services including a point program to the customers of the SBI Shinsei Bank Group's products and services. ③ Make judgements on offering our products and services : Based on customer information, we will propose the best products and services for our customers. ④ Enable the SBI Shinsei Bank Group to capture various risks, control credits, and manage the Group in an appropriate manner : We will build an appropriate management and control system of the SBI Shinsei Bank Group to offer products and services to our customers in a stable and continuous manner.

4. Person responsible for managing the shared personal data SBI Shinsei Bank, Limited <https://www.sbishinseibank.co.jp>

5. Others ① Method of sharing the information : The personal data will be shared through methods including data transfer and use of media such as CD-ROM, etc.

② Suspension of information sharing : Please contact the following number if you wish us to stop sharing your personal data for proposing or introducing products and services of our Group member companies or our partners to you, or if you have any inquiries related to the information sharing in the SBI Shinsei Bank Group
PowerCall: 0120-456-007

「相続時口座照会申込書」の記入例

～相続人による申込の場合～


相続時口座照会申込書 Account Inquiries for Inheritance Application Form

株式会社 SBI新生銀行 御中 SBI Shinsei Bank, Limited

私(照会者)は、「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(以下「口座管理法」という)第八条の規定に基づき、本書2番に記載の被相続人を名義人とする全ての金融機関の預貯金口座(被相続人の個人番号に紐づいているものに限る)の情報の通知を申し込みたいとします。……

①記入日をご記入ください。
Please enter the date when you fill out this form.

1. 申込人情報(相続人情報) Information About the Applicant (Heir)

記入日 Date	2024年 4月 1日	
フリガナ Katakana	シンセイ タロウ	生年月日 (西暦) DOB (AD)
お名前 Name	新生 太郎	1999年 1月 1日
ご住所 Address	〒123 - 1111 東京 都・道 府・県 中央区日本橋1-1-1	
電話番号 Tel No	01 -1111- 1111	被相続人との続柄 Relationship with decedent
	子	認印またはサイン (※) Signature or Seal
		

②お申込みをする方(相続人)の
お名前、ご住所、生年月日等
をすべてご記入ください。
Please enter all applicant's (heir's)
information such as name,
address, date of birth, etc.

③認印またはサインをお願いします。
申込人が法人の場合は印鑑
証明書の実印となります。
Please provide your seal or
signature.

(※)申込人が法人の場合は印鑑証明書の実印

2. 被相続人情報 Information About the Decedent

※以下情報でJ-LISに照会を行うため、最新の被相続人の情報を記入ください。
Following information will be used for the inquiry with J-LIS. Please enter the latest information regarding the decedent.

フリガナ Katakana	シンセイ ハナコ	生年月日 (西暦) DOB (AD)
お名前 Name	新生 花子	1970年 2月 2日
住民票上の ご住所 Address on the resident record	〒123 - 1111 大阪 都・道 府・県 大阪市北区中之島2-2-2	

④最新の被相続人の情報
(お名前、ご住所、生年月日)
をご記入ください。
Please enter the latest
information of the decedent
(name, address, date of birth).

裏面に続きます。
See overleaf


登録No.11923 (1/2) 25.03

3. 手数料の支払 Payment of the Fee

以下のいずれかをご選択ください。 Please select one of the following.

本書1番に記載した相続人(照会者)が、実行に保有する下記口座から手数料5,060円(消費税込)を支払います

The heir stated in section "1" (the applicant) will make the payment for the 5,170 yen fee (including consumption tax) from the following account held at SBI Shinsei Bank.

店番号 - 口座番号 Branch and Acct No	お名前 Name	お届出印又はご署名(※) Signature or Seal
4 0 0 - 2 2 2 2 2 2 2	新生 太郎	

現金で手数料5,060円(消費税込)を支払います
5,060 yen fee (including consumption tax) will be paid in cash.

(※)印鑑を登録の場合はお届出印・
サインを登録の場合はお届出署名
Registered seal or signature for
the account

⑤お支払い方法をご選択ください。
郵送申込の場合、当行に
お持ちの口座からのみお支払い
可能です
Please select your payment
method. If you apply by mail,
you can only pay from your
account with our bank

⑥相続人の方が当行にお持ちの口座からお支払いの場合は、店番号・口座番号・お名前をご記入ください。
(店番号・口座番号は当行のキャッシュカードをご覧ください) お届出印またはお届出サインをご捺印またはご署名ください。
When select paying from your account (heir's account) with our bank, please enter your Branch and account number, Name.
(The Branch and account number is embossed on your cash card) Please provide the registered signature or seal.

同封の「相続時預貯金口座照会のお申込みにあたって」の「3.相続人確認資料」と「4.本人確認書類」を
ご確認のうえ、それぞれ必要な書類をお送りください。

Please check "3. Heir confirmation materials" and "4. Identity verification documents" in the enclosed "Inquiry for
Inheritance Savings Account Inquiry" and send the required documents.